

# ジャパン・プラットフォーム エチオピア紛争被災者支援対応計画

(2026年4月21日)

2026年5月～2027年5月

本対応計画の事業は令和8年度当初予算に資する事業である。



養鶏支援の様子

©GNJP

# 目次

1. 背景 .....	3
2. 2025 年度プログラムの成果および振り返り .....	4
3. これまでの JPF による支援実績 .....	5
4. 優先事項 .....	5
5. 対応方針 .....	6
6. セクター別支援計画 .....	6
[食糧(Food)] .....	6
[保健・医療(Health)] .....	8
[給水・衛生(WASH)] .....	8
[保護・心理社会支援・ジェンダーに基づく暴力] .....	9
[栄養(Nutrition)] .....	9
[生計/畜産業(Livelihood)] .....	10

※本対応計画は、2026 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan Ethiopia 等)に則ることが前提となる。

# 1. 背景

---

2020年11月にエチオピア共和国ティグライ州にて勃発した、ティグライ人民解放戦線(Tigray People's Liberation Front, 以下 TPLF と略す)とエチオピア政府軍(Ethiopia National Defense Force, 以下 ENDF と略す)間の武力紛争は、2022年11月にエチオピア政府とTPLFとの間で停戦合意が締結され、約2年にわたる紛争に終止符を打った。この停戦合意は着実に履行され、ティグライ州周辺に避難していた人々の帰還も進んでいたものの、2024年にTPLF内部での権力争いが激しさを増したこと、アムハラ州での民兵組織の活動が活発化したことから、エチオピア北部の治安状況の改善に暗雲が立ち込めている。

ティグライ州では、2024年中頃から、TPLFを選挙管理委員会に党として登録するための対応をめぐり、連邦政府との関係維持を重視する暫定州政府知事派と、TPLF内部でも強硬派とされているTPLF議長派との間で政治的対立が悪化した。2024年9月から10月にかけて、TPLF議長派が暫定州政府知事派の高官をTPLFから除名した。TPLFの内部闘争を受け、連邦州政府は介入する用意があることを発表するまでに至った。2025年に入ってから、これまで中立を保っていたティグライ防衛軍(Tigray Defense Forces, 以下 TDS と略す)が2022年の停戦合意の不履行を理由に新たな指導者を求め、TDSもTPLF議長派と暫定州政府知事派に分裂した。2025年2月には、宗教指導者を通じて対話で解決することに両者が合意したものの、2025年3月には暫定州政府知事が辞任のうえ首都アディスアベバに移動するに至った。2026年6月にはエチオピア国内にて総選挙が実施予定であるが、2025年5月に国家選挙管理委員会(National Election Board of Ethiopia)がTPLFの政党登録を抹消しており、TPLFと連邦政府間の対立は悪化の一途を辿っている。その間、TPLFは隣国エリトリアとの関係を深め、エリトリアとエチオピア連邦政府との関係も悪化傾向にある。

アムハラ州では、2023年4月に独自の治安維持部隊を連邦州政府のそれと統合する決定をきっかけとして、この決定に抵抗する人々との衝突が相次いでいる。また、アムハラの民兵組織ファノと治安部隊との戦闘は継続しており、民間人の被害も報告されている。2025年6月下旬からは連邦政府がファノへの攻勢を強めるも、現在まで十分な成果を収められずにいる。

国内避難民モニタリングセンター(Internal Displacement Monitoring Centre, IDMC)によると、2024年末時点で、約238万人もの人々が紛争の影響で国内避難民になっていると報告されている<sup>1</sup>。2021-2022年をピークに減少傾向に転じているものの、依然として多くの国内避難民がエチオピア国内に居住している実態を表している。国連人道問題調整事務所(OCHA)によるエチオピア向けの人道対応計画(Humanitarian Response Plan)の作成は、2024年を最後に作成されていない。しかし、武力的・政治的な対立は現在も続いており、人道危機的状况を脱したとは言い難い。人道危機的状况がさらに悪化しないよう、生命維持に資する支援とともに、中長期的な視点から現地の人々のレジリエンス強化に資する支援が求められている。

---

<sup>1</sup> IDMC, [Conflict annual aggregated data](#), data accessed on December 16 2025

<sup>2</sup> この数値は本プログラムが対象とする北部3州(ティグライ州、アムハラ州、アファール州)の国内避難民のみならず、エチオピア国内の他地域にて発生した紛争や武力衝突を起因とする国内避難民も含まれている点に留意する必要がある。

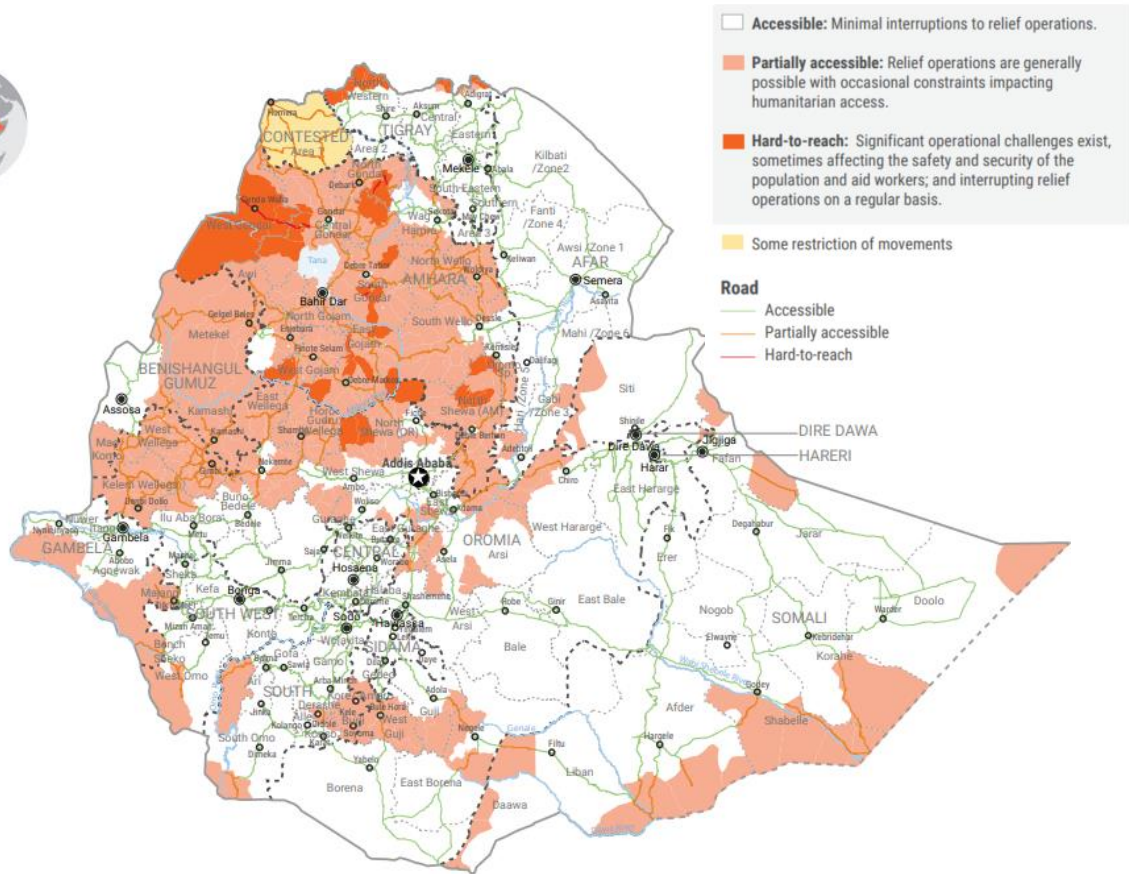


図 1:エチオピア国内のアクセスマップ(2025年 8月 31日時点)<sup>3</sup>

## 2. 2025 年度プログラムの成果および振り返り

直近のエチオピア紛争被災者支援プログラム(2025 年度当初予算および補正予算)では、ADRA Japan がアファール州にて食糧および給水衛生、ジェンダーに基づく暴力(GBV)予防と女性支援を、グッドネーバース・ジャパン(GNJP)がティグライ州にて生計向上支援を行っている。ADRA Japan 事業では紛争被災者の食糧状況の改善のために食糧配給、また安定した水へのアクセス改善のために給水施設の修繕、障害者に配慮したトイレの建設、水衛生習慣の改善のために衛生啓発活動を実施しており、GBV 予防等の支援と合わせて生命と尊厳の維持を目指している。GNJP 事業では紛争により生計を失った人々の生計回復のための農業資材や家畜を提供し、またコミュニティの経済回復のための貯蓄信用組合の機能回復支援を実施しており、被災したコミュニティ全体の社会経済の早期回復が期待される支援を実施している。いずれの事業においても、事業終了後も裨益者自身で生活することができるように事業形成されており、レジリエンス強化に資する事業であったと言える。

<sup>3</sup> OCHA (2025), [Ethiopia - National Access Map \(As of 30 August 2025\)](#)

### 3. これまでの JPF による支援実績

JPF はエチオピア紛争被災者支援を 2021 年 4 月から開始した。プログラム立ち上げ以降、これまでに食糧や給水衛生、保護や生計支援など、多岐にわたる分野の支援を実施してきた。総助成額は約 6.5 億円、6 団体計 17 事業を通じて、約 35 万人に対して支援をおこなった。また、エチオピアでは本プログラム以外にも食糧危機プログラムや南スーダン人道危機対応支援においてもエチオピア国内の裨益者やエチオピアからの難民の支援を実施した。

### 4. 優先事項

優先事項 <sup>4</sup>	優先事項内容
1 最も脆弱な人々が生命を維持し、最低限必要なニーズを満たせる支援を迅速に行う	治安悪化で支援が行き届いていなかった現状に鑑み、現場でニーズギャップの大きい分野での事業を推奨し、最も支援を必要とする人々に基本的なサービスを迅速に提供することを通じて、生活する上で最低限必要なニーズを満たす事業を優先する。
2 レジリエンス強化に資する支援	現地のレジリエンス力強化に資する事業を優先する。 長期化する人道危機的状況下において、HDP ネクサス(人道・開発・平和の連携) <sup>5</sup> の視点から支援を実施し、現地のレジリエンス力を強化することを目指す。

#### 事業実施上の留意点

邦人の現地入域のハードルが高いことを加味し、遠隔での事業実施体制を予め考慮すること。

<sup>4</sup> 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

<sup>5</sup> 人道支援、開発協力、平和構築・紛争予防支援の 3 つを分野横断的にアプローチすることで、より効果的かつ効率的に紛争の根本的な要因を取り除こうとするアプローチ。

## 5. 対応方針

---

### プログラム概要：

期間	2026年5月～2027年5月
支援対象地域	エチオピア
令和8年度当初予算	154,200,000円(うち4,200,000円は評価事業)

事務局が実施するコンセプトノート審査にて、対象事業を決定する。

### コンセプトノート審査に際しての評価基準(令和8年度当初予算)

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針(20%)
2. 現地のニーズギャップに合致し、最も脆弱な人々の生命維持(Life-saving)を目的とした事業であるか。(8%)
3. レジリエンス強化に資する事業であるか。対象事業はHDPネクサスの視点を有しているか。(8%)
4. 団体に蓄積された経験や知見が活かされた事業であるか。日本からどのように支援にかかわるか。(9%)

## 6. セクター別支援計画

---

### [食糧(Food)]

エチオピアでは、依然として、紛争、気候変動、物価高騰の影響を受け、農業・畜産の低迷と食糧危機が続いている。国内では、広範な地域でIPCフェーズ3(危機)以上の食料不安が継続しており、人口の8人に1人である1,580万人が食糧危機に面しているとされ、その多くが国内避難民、帰還民、脆弱性の高い住民である。ラニーニャ現象と負のインド洋ダイポール現象の影響も含め、過去数シーズンの降雨不良や収穫不振の影響が2026年にも持ち越されており、食糧不足の深刻化が懸念されている<sup>6</sup>。

このような中で、人道対応計画では1,040万人を食糧支援ターゲットとしており<sup>7</sup>、2026年においても、北部のアファール州、ティグライ州、アムハラ州など、紛争と気候変動といった複合的人道危機下にある地域での食糧危機対応が重視されている<sup>8</sup>。なお、より脆弱層に必要なとされる支援を届けるために、食糧クラスターパートナーが脆弱性に基づく裨益者選定手法(Vulnerability-Based Targeting, VBT)を使用し、子どもや女性が世帯主の家庭、障害者や高齢者のいる家庭、帰還民、自然災害及び人災避難世帯を対象に食糧配付を行う。

北部紛争は2022年11月に終結したものと発表されたが、2026年4月現在においても、紛争の影響は深刻であり、農業生産の不振や食料在庫の早期枯渇、流通の困難などにより、食糧不足を加速している。さらに、2026年においては燃料不足も食料アクセスに影響を与える要因となっている。中東における供給混乱の影響を受け、国内では燃料供給が抑制されており、輸送や市場機能に影響が生じている。特にティグライ州では燃料供給が停止されており、非公式市場における価格は過去4～6か月と比較して3～4

---

<sup>6</sup> IGAD (2025) [The Evolving Dry Conditions in Eastern Africa](#)

<sup>7</sup> OCHA (2024) [Humanitarian response plan](#), 3.6. food.

<sup>8</sup> OCHA (2025) [Humanitarian response priorities and critical funding requirement and gaps](#).

倍に高騰している。これにより、移動や商取引がさらに制限されており、食料価格の上昇および家計の購買力低下を通じて、食料不安の一層の悪化要因となっている。現状アファール州北部やティグライ州の一部では急性食料不安(IPCフェーズ3)状態であり、この状況は2026年9月にかけて更に拡大し、両州の半分程が危機状況となることが見込まれており(下図参照)、尚早急な支援が必要である<sup>9</sup>。

前述の全国で食糧支援を必要とされる1,580万人のうち、急性食料不安で緊急支援が必要な人口は720万人とされる。そのうち51%がティグライ州およびアムハラ州に集中しており、約210万人がティグライ州にいる<sup>10</sup>。アファール州北部同様、ティグライ州の一部においても、来年2-5月(本プログラム事業の実施想定時期)はIPCフェーズ3の状況が予測されている。80%以上もの人口が農畜産業に従事する同州では、紛争に加え、気候変動や経済ショックによる影響もあり、生計回復がままならない世帯が多く残っているため、食糧支援の必要性が依然として高い状況にある。

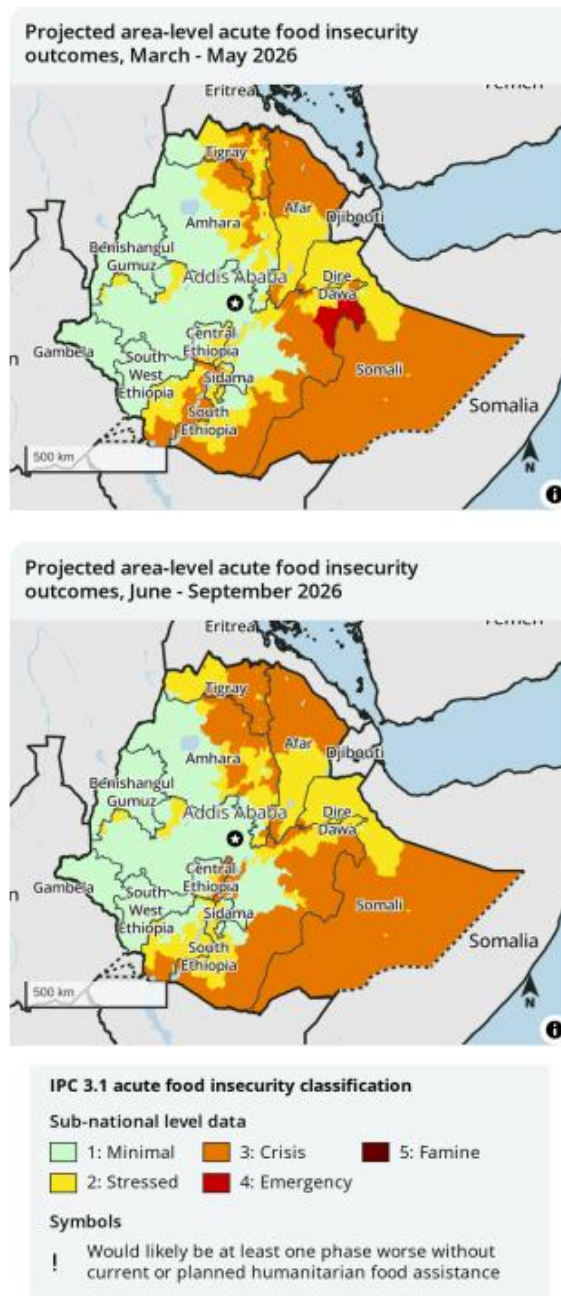


図2：エチオピアにおける食料安全保障レベル (FEWS.NET, 2026 March)<sup>11</sup>

<sup>9</sup> FEWS NET (March 2026), [Ethiopia - Food Security Outlook March - September 2026](#)

<sup>10</sup> WFP (Feb 2024) [WFP Ramps up Deliveries of Vital Food Assistance to Drought and Conflict-Affected Areas of Ethiopia](#)

<sup>11</sup> FEWS NET (March 2026), [Ethiopia - Food Security Outlook March - September 2026](#)

## [保健・医療(Health)]

エチオピアにおける保健分野の人道ニーズは、長期化する紛争、気候変動に起因する干ばつ・洪水、さらには感染症流行の多発により、依然として極めて深刻な状況にある。保健クラスターによると、2025年12月時点で約660万人が保健分野における人道支援を必要としている<sup>12</sup>。特にエチオピア北部のティグライ州、アムハラ州、アファール州では、紛争の影響による医療施設の損壊や機能低下、医薬品および保健人材の不足といった状況が依然として続いており、数百万人が基礎的な保健医療サービスへ十分にアクセスできていない。加えて、治安上の制約や人道アクセス上の困難により支援活動は限定的で、特に女性や子どもなどの脆弱な状況にある人々においては、感染症や栄養不良の悪化リスクが高い状況が続いている<sup>13</sup>。さらに、コレラ、麻しん、マラリアといった感染症の同時多発的な流行が公衆衛生上の大きな脅威となっている。特にアムハラ州では、移動式保健・栄養チーム(Mobile Health and Nutrition Team: MHNT)の縮小により、83チームが段階的に活動を終了した。その結果、アクセス困難地域や十分なサービスが行き届いていない地域における対応能力が大きく低下している。MHNTに依存してきたコミュニティでは、基礎的な保健医療および栄養サービスへのアクセスが制限され、感染症の流行や栄養不良に伴う合併症に対する脆弱性が一層高まっている<sup>14</sup>。

このような状況を受け、保健クラスターは、生命維持に直結する必須の保健サービスの確保を目的として、以下を優先的な対応分野として掲げている。

- 国内避難民、難民、移民を対象とした移動式及び一次保健医療サービス(Mobile and Primary Health Care)の提供
- 緊急搬送および緊急リファラル体制の強化
- 感染症アウトブレイク対応(予防接種、予防接種、リスクコミュニケーション、コミュニティ・エンゲージメント)
- リプロダクティブ・ヘルスサービス(緊急時最低限サービス・パッケージ: Minimum Initial Service Package (MISP)の統合)
- 保健人材の研修および障害に配慮した医療施設の修復・改修
- 医薬品・医療資機材の安定的供給を確保するためのサプライチェーン再構築<sup>15</sup>

JPFにおいても、現地保健当局、国際機関、ならびに他の人道支援団体と連携し、最も脆弱な立場にある人々が基礎的な保健医療・栄養サービスにアクセスできるよう支援を行う。

## [給水・衛生(WASH)]

2026年においても、エチオピア全土では、6千万人が衛生的な水にアクセスできていない。特に北部のティグレイ州、アムハラ州およびアファール州などでは、紛争、干ばつ、水系感染症の高い発生率などの影響が長引き、WASH支援のニーズが高くなっている。ユニセフ2026年HAC(Humanitarian Action for Children)では、被災した水インフラ施設の復旧、衛生促進活動、衛生用品の配付等の必要性が強調されている<sup>16</sup>。こうした状況を踏まえ、JPFにおいても、アファール地方における、給水インフラの修復・建設、衛生促進、衛生用品の配付を行う。なお、行政・地域住民が給水インフラを適切に維持管理し、衛生行動の変容を継続するように、水管理委員会の形成、行政の能力育成などにも取り組む。

---

<sup>12</sup> WHO, [Health Cluster Ethiopia](#)

<sup>13</sup> WHO(May-Dec2025)[2025 ETHIOPIA HEALTH EMERGENCY INVESTMENT CASE v7](#)

<sup>14</sup> Health Cluster, WHO(Sep 2025 )[Ethiopia Health Cluster Bulletin \(September 2025\)](#)

<sup>15</sup> OCHA (Aug 2025) [Ethiopia: Humanitarian Response Priorities and Critical Funding Requirements and Gaps \(July - September 2025\)](#)

<sup>16</sup> UNICEF 2026 Humanitarian Action for Children <https://www.unicef.org/media/176976/file/2026-HAC-Ethiopia.pdf>

## [保護・心理社会支援・ジェンダーに基づく暴力]

2026年においてもエチオピアの紛争の影響を受けた地域における保護・心理社会的支援・ジェンダーに基づく暴力(GBV)被害者/生存者の支援ニーズは高い。気候変動・紛争およびそれに伴う物価上昇を受け、難民・国内避難民、女性世帯主世帯などにおける収入の減少と生活の困窮化が悪化している。そうした中で、子ども・女性などが性的に搾取されるリスクも増えており、人道支援プログラムによる子ども・障害者・女性・高齢者などの脆弱層の保護支援、難民・避難民のコミュニティ内で、子ども・障害者・女性・高齢者など脆弱な人たちを守る仕組みづくりが重要となっている<sup>17</sup>。

そうした状況を踏まえ、JPFではアファール地域のコミュニティにおいて、PSEAH(Protection from Sexual Exploitation, Abuse and Harassment)・子どものセーフガーディングなどの啓発・理解促進活動を行う。その他、GBVの発生を防ぐためのGBV予防教育のほか、GBV被害者/生存者が、医療・保健・心理社会的支援・経済的支援を得られるように、専門家・女性局・女性/子ども団体などと協力して、紹介・ケース管理支援を実施する。

## [栄養(Nutrition)]

栄養不良はエチオピア全土で深刻な状況にあり、食料不安の継続に加え、疾病環境や保健サービスへのアクセス制約といった要因も重なり、急性栄養不良のリスクが高い状態が続いている。特に北部のティグライ州、アファール州、アムハラ州は、紛争の影響や食料アクセスの制約により、栄養状況の悪化が懸念される地域として、食糧・栄養支援における優先対応地域の一つに位置付けられている<sup>18</sup>。

2025年4月にWFPが発表した最新の状況報告では、エチオピア国内で1,000万人以上が飢餓または栄養不良の危機に直面し、そのうち妊娠・授乳中の女性・子どもあわせて約440万人が治療用栄養食を必要としている<sup>19</sup>。特に、ティグライ州、オロミア州、アファール州、ソマリ州では、5歳未満の子どもの急性栄養不良(wasting)の重度さが、国際的に緊急事態と位置付けられるGAM(Global Acute Malnutrition：重度・中度急性栄養不良の合計)15%を上回り、深刻度が極めて高い地域となっている。また、栄養クラスターが2025年に実施した迅速調査の結果、アムハラ州内の複数地域においても、GAMが15%を上回る水準である状況が確認されている<sup>20</sup>。

一方で、支援不足が著しい分野でもあり、2025年5月には、ティグライ州を含む広い地域を対象としたWFPによる約65万人の妊産婦・子どもへの栄養治療支援(治療用栄養食の提供)が、資金不足により一時中断したと報告されている等、補完的な緊急栄養支援の強化が急務となっている。人道対応計画では、350万人を支援対象とし<sup>21</sup>、より脆弱性の高い5歳未満の子ども、および妊娠・授乳中の女性に対する急性栄養不良の予防と治療を提供することが優先事項として掲げられている。こうした状況を踏まえ、基礎食料の配付と並行して、栄養補助食品の提供や、スクリーニング/MUAC測定(Mid-upper Arm Circumference：上腕周囲径の測定)や母乳育児の推進等の乳幼児の適切な栄養行動を促進する取り組みが求められている<sup>22</sup>。加えて、アクセス困難地域や保健施設の機能が低下している地域においては、移動式保健・栄養チーム(Mobile Health and Nutrition Team)によるアウトリーチ活動の拡大による栄養支援の提供も重要な対応手段として位置付けられている<sup>23</sup>。

ティグライ州は、国内最大数の国内避難民(75万人近く)および国内帰還民(112万人超)を受け入れてお

<sup>17</sup> IOM (2026) Ethiopia Crisis Response Plan 2026 <https://crisisresponse.iom.int/response/ethiopia-crisis-response-plan-2026>

<sup>18</sup> [Ethiopia: Humanitarian Response Priorities and Critical Funding Requirements and Gaps \(July - September 2025\) - Ethiopia | ReliefWeb](#)

<sup>19</sup> WFP (Apr 2025) [WFP warns of rising hunger and malnutrition in Ethiopia as humanitarian needs outpace resources](#)

<sup>20</sup> [Ethiopia | Global Nutrition Cluster](#)

<sup>21</sup> より脆弱性の高い女性・子どもを対象とするため、先述の食糧より支援対象者数が小さい。

<sup>22</sup> OCHA (Aug 2024) [Ethiopia – Humanitarian Response Plan 3.9 Nutrition](#)

<sup>23</sup> [Ethiopia: Humanitarian Response Priorities and Critical Funding Requirements and Gaps \(July - September 2025\) - Ethiopia | ReliefWeb](#)

り<sup>24</sup>、医療サービスのひっ迫による医療アクセスの制限、また干ばつの影響等複合的な要因によって、より深刻な栄養不良状態に陥っている。UNICEF(同州の特に紛争の影響が大きい農村部にて実施した調査)によると、5歳未満の子どものGAM率は19.8%と報告されている<sup>25</sup>。また5歳未満の子どもで62%、妊娠・授乳中の女性で70%超という危機的なGAM率が確認されている郡もある<sup>26</sup>。

さらに、2026年初期のデータによると、同州における治療的栄養プログラムへの参加人口は高水準にあり、2026年1月時点で前年より82%、過去5年平均より52%高い水準となっている。これは、急性栄養不良が依然として広範に存在していることに加え、食料消費および健康関連要因の双方に対する脆弱性が継続していることを示している<sup>27</sup>。この状況から、ティグライ州は国内で最も急性栄養不良の負荷が高い州の一つと位置付けられているが、一方で、治療用栄養食の供給は慢性的に不足し、スクリーニング体制や保健所でのフォローアップも十分に機能していないことから、緊急栄養介入が喫緊の課題となっている。

JPFでは、現地行政、国際機関、他の支援団体等と協力して、国内避難民等の脆弱な立場にある人々を対象に、食糧・栄養補助食品の配付および移動式保健・栄養チームを通じた栄養支援を実施することで、急性栄養不良の予防と治療を強化し、危機的な状況にある人々の基本的なニーズを充足するための支援を実施する。加えて、本事業では栄養改善の持続性を確保するための補完的アプローチとして小規模養鶏を導入する。対象世帯に鶏を配付し、卵の継続的な消費を可能とすることで、動物性たんぱく質への安定的アクセスを確保し、改善された栄養状態の維持および再悪化の防止を図る。

## [生計/畜産業(Livelihood)]

人口の約7割以上が農畜産業に従事する農畜産依存型の国であるエチオピアでは、紛争および気候変動の影響により農牧業世帯の生計基盤が大きく悪化しており、2025～2026年時点においても回復は限定的な状況が続いている。特にティグライ州、アムハラ州およびアファール州では、紛争の影響に加え、治安不安や市場・物流機能の制約、干ばつや洪水などの気候ショックも合わさり、農牧民世帯の生計手段および食料アクセスが制約されている。

畜産・市場面では、2023年の紛争影響により牛2,487,047頭、羊1,690,096頭、ヤギ3,803,860頭、ロバ610,976頭、鶏4,280,815羽、蜂の巣231,985個が失われ、合計で約535億6,000万エチオピアブル(約4億284万米ドル)の経済的損失が発生した<sup>28</sup>。この影響が継続する中、燃料不足や輸送制約により市場機能は低下しており、農産物および家畜の流通・販売機会が制限され、農牧世帯の現金収入機会は引き続き制約されている。このような状況において、農牧世帯は負のコーピング戦略への依存を強めているとの実態が確認されている<sup>29</sup>。特に、国内避難民、女性世帯主、GBVサバイバー等の脆弱層においては、資産喪失や社会的制約により安定的な生計手段へのアクセスが困難であり、経済的自立が大きく制約されている。

本事業では、これらの脆弱層を対象に、小規模養鶏の導入を通じた生計支援を実施する。各世帯に鶏を配付し、飼育管理に関する基礎的な技術指導を行うことで、持続的な生産活動の基盤を整備する。養鶏は、比較的少ない初期投資で開始可能であり、自宅周辺で実施できることから、女性等にとって参入しやすい生計手段である。また、卵や鶏の販売を通じて継続的な現金収入の創出が期待され、世帯の経

<sup>24</sup> UNHCR (Sep 2025) [Ethiopia Refugees and Internally Displaced Persons as of 30 September 2025](#)

<sup>25</sup> UNICEF (Aug 2025) [Ethiopia – Humanitarian Situation Report No.4](#)

<sup>26</sup> ECHO (Aug 2025) [Ethiopia - Malnutrition, cholera and IDP situation in Tigray \(DG ECHO, UN OCHA, Partners ACF, Ethiopian Red Cross Society\) \(ECHO Daily Flash of 14 August 2025\)](#)

<sup>27</sup> FEWS NET (March 2026), [Ethiopia - Food Security Outlook March - September 2026](#)

<sup>28</sup> Tedla et al. (2023) “The impact of armed conflict on animal well-being and welfare, and analyzing damage assessment on the veterinary sector: The case of Ethiopia’s Tigray region”, <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/38076045/>

<sup>29</sup> FEWS NET (March 2026), [Ethiopia - Food Security Outlook March - September 2026](#)



養鶏支援の様子  
©GNJP